

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第61期) 至 平成14年12月31日

日本研紙株式会社

3 0 1 0 6 6

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第61期) 至 平成14年12月31日

近畿財務局長 殿

平成15年3月28日提出

会社名 日本研紙株式会社

英訳名 NIHON KENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂本純一

本店の所在の場所 大阪市西区南堀江二丁目12番9号 電話番号 06(6536)3511(代表)
取締役
常務執行役員
連絡者 管理本部長 宇田憲二

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上
連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 設備投資等の概要	8
2 主要な設備の状況	8
3 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 自己株式の取得等の状況	11
3 配当政策	12
4 株価の推移	12
5 役員の状況	13
第5 経理の状況	15
監査報告書	17
1 連結財務諸表等	21
監査報告書	41
2 財務諸表等	45
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第57期 平成10年12月	第58期 平成11年12月	第59期 平成12年12月	第60期 平成13年12月	第61期 平成14年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,181,853	4,232,586	4,604,652	4,303,388	4,069,914
経常利益 (千円)	83,547	157,168	309,588	198,932	194,715
当期純利益 (千円)	33,460	66,705	98,593	54,113	7,751
純資産額 (千円)	1,058,313	1,073,793	1,153,581	1,067,148	1,068,313
総資産額 (千円)	4,087,778	4,307,368	4,357,009	4,031,267	4,057,624
1株当たり純資産額 (円)	103.28	104.79	112.59	104.16	104.34
1株当たり当期純利益 (円)	3.26	6.51	9.62	5.28	0.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.88	24.92	26.48	26.5	26.3
自己資本利益率 (%)	3.11	6.26	8.85	4.9	0.7
株価収益率 (倍)	58.18	25.80	17.67	34.09	173.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			229,359	37,815	213,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			70,974	23,307	23,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			154,401	26,304	115,640
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			499,943	465,124	539,007
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			174 (24)	172 (27)	168 (23)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,141,613	4,197,541	4,577,031	4,273,333	4,047,462
経常利益 (千円)	87,104	155,889	310,274	192,602	190,517
当期純利益 (千円)	37,087	65,607	95,984	60,172	5,284
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,108,198	1,122,576	1,192,644	1,111,717	1,110,713
総資産額 (千円)	4,122,532	4,343,083	4,387,064	4,060,677	4,092,912
1株当たり純資産額 (円)	108.15	109.55	116.40	108.51	108.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.61	6.40	9.37	5.87	0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	25.8	27.2	27.4	27.1
自己資本利益率 (%)	3.30	5.88	8.29	5.2	0.5
株価収益率 (倍)	52.49	26.24	18.15	30.66	253.85
配当性向 (%)	138.13	78.08	53.37	85.1	968.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	205 (15)	192 (13)	173 (23)	171 (26)	167 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を記載している。

2 沿革

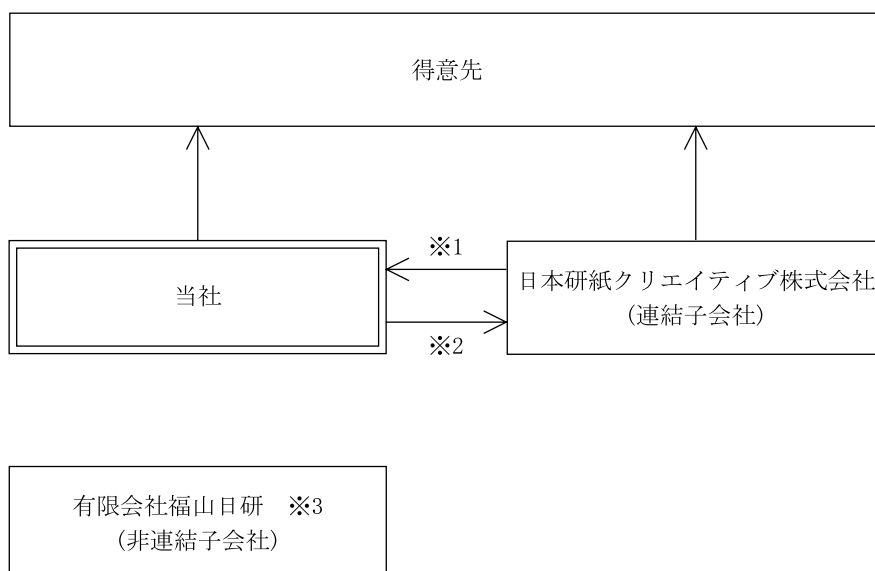
年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002の認証を取得

3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売.....主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売.....主に子会社が行っている。



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。
 2 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。
 3 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ(株)	大阪市西区	千円 50,000	茶類、医薬部外品等及び各種研磨材の販売	% 100.0	2名	2名	千円 22,315	当社の製商品の販売	当社事務所を賃貸している

- (注) 1 特定子会社ではない。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。
3 上記の他非連結子会社が1社ある。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	167(22)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1(1)
合計	168(23)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167(22)	41.34	19.74	5,250,332

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、134名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の半ばに景気底入れ宣言が出されましたものの、これは米国等海外景気に左右され易い輸出主導によるものであり、一部業種を除き国内景気浮揚に大きな波及効果を与えることがありませんでした。一時回復していた個人消費は、企業破綻や失業率の増加等先行き懸念により、その後日を追って悪化してまいりました。また、安価な労働コストを求めての生産拠点の海外移転は一段と加速し、設備投資についても本格的回復への動きはなく、景気回復を実感できないまま推移いたしました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても鉄鋼等主要ユーザーにおける低調な生産活動を反映し、本格的に需要が回復しない厳しい状況が続きました。

当社における売上高につきましては、春先から中国向けを中心に受注が回復してきた輸出が4.7%と前連結会計年度に比べ増加いたしました。しかしながら、国内部門は前連結会計年度比7.2%の減少となり、合計売上高は5.4%減の4,069百万円となりました。

品目別売上高を前連結会計年度と比較してみますと、当社売上高の2分の1を占める主力製品の研磨紙は、海外輸出の伸長により国内分の落込みをカバーし0.8%の増加となりました。鉄鋼、造船のウエイトの高い研磨布、研磨ディスクはそれぞれ5.0%、12.3%の減少となりました。当社が注力中のダイヤにつきましては、期後半復調してまいりましたものの、前半の不振を補えず16.4%の減少となりました。研磨機械等の関連商品は木工業界の不振等により15.2%の減少となりました。

このような厳しい販売状況に対応し、当社は業務の見直しによる組織のスリム化、諸コストの削減、労務費の抑制等を実施いたしました結果、経常利益につきましては前連結会計年度比2.1%減の194百万円となりました。

なお、特別損失として金融機関株式を中心に投資有価証券評価損を159百万円計上したこと等により、当期純利益は前連結会計年度比85.7%減の7百万円の計上となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙に関しては、中国向けを中心とした輸出の伸長により国内の落込みをカバーし売上高が0.8%増加したものの、その他の製・商品に関しては国内景気の低迷により売上が減少いたしました。

その結果、売上高は4,037百万円と前連結会計年度に比べ5.3%の減少となりました。

茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

消費者の嗜好の多様化等に対応すべく茶類等の取扱品目を拡大し、売上高の確保に努めましたが、競争の激化と消費の低迷により、売上高は32百万円と前連結会計年度に比べ19.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ73百万円(15.9%)増加し、当連結会計年度末残高は539百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は213百万円(前年同期は37百万円の使用)であります。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費、投資有価証券評価損、たな卸資産の圧縮等を加算した金額から、売上債権の増加額等を減じたものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は23百万円(前年同期は23百万円の使用)であります。これは主に有形固定資産等の取得による支出から、投資有価証券の売却による資金収入を差し引きしたものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は115百万円(前年同期は26百万円の獲得)であります。これは主に短期借入金の返済を行ったものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,520,604	4.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	11,677	5.4
合計	3,532,282	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,037,377	5.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	32,537	19.6
合計	4,069,914	5.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	409,558	15.6
茶類及び医薬部外品等の販売事業	18,194	27.3
合計	427,753	16.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	445,356	8.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	445,356	8.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済に大きな影響を与える米国経済の先行き懸念や国際的政治緊張、国内においてはデフレのなかでの不良債権処理の進展に伴う雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等依然厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、より一層のコストダウンによる競争力強化により、中国を中心とした海外市場における展開を強化していかねばならないと考えております。また、研磨材業界における需給ギャップの改善が早急には期待しがたい国内においては、未開拓市場向け新製品の開発に注力し、需要の掘り起こしをより積極的に推進してまいります。

今後とも、生産性の向上、企業体質の強化を進め、より一層の業績向上をはかってまいります。

4 経営上の重要な契約等

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業(株)と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結している。

5 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、「高品質で顧客の信頼・満足を」の品質向上及び新規市場対応製品の開発方針の下、顧客の高まる高精度化ニーズに対応すべく、精密分野向け研磨材の研究開発活動に重点を置き、ダイヤモンド製品、情報通信関連デバイス向け製品の研究開発活動を行っている。また、しなやかで強靱、使いやすさを追求したソフトバック耐水研磨紙「Rソフト」を新製品として市場に供給を開始した。

具体的には下記のテーマを中心に取り組んでいる。

- 1) IT、光学、電子関連の電鍍・電着品の開発。
- 2) 精密研磨用フィルム等研磨材の開発。
- 3) 柔軟性志向研磨材の開発。
- 4) 各種電子部品基板研磨用研磨材の開発。
- 5) 多結晶ダイヤモンド砥材による各種研磨製品の開発。

なお、これらに要した研究開発費は49百万円である。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っていない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資については、現下の厳しい経営環境を踏まえ、一部工場設備の更新など必要最小限度にとどめた。

従って、当連結会計年度の設備投資関連所要資金は22,263千円である。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成14年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	119,083	105,378	69,967 (15,200)	10,484	304,914	104 (19)
本社 (大阪市西区)	統轄設備	33,834		9,294 (325)	1,192	44,321	18
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備				82	82	9
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本所に併設					6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	6,265		9,016 (419)	58	15,340	6 (2)
その他営業所7ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備				87	87	24 (1)
新工場用地 (広島県御調郡御調町)				515,966 (93,572)		515,966	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

(2) 国内子会社

平成14年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本研紙 クリエイティブ株式会社	本社 (大阪市西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本所に併設		()			1 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	40,000,000株
計	40,000,000株

発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数 (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数 (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500株	10,246,500株	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,246,500株	10,246,500株		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和55年 1月1日	株 931,500	株 10,246,500	千円 46,575	千円 512,325	千円 46,575	千円 56,182	無償 株主割当 1 : 0.1

(注) 資本準備金の資本組入れ

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	5	3	48	()	1,163	1,219	
所有株式数	単元	1,615	3	3,491	()	5,057	10,166	株 80,500
割合	%	15.88	0.03	34.34	()	49.75	100	

(注) 1 自己株式7,905株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に905株含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友石炭鉱業(株)	東京都港区西新橋3丁目20-4	千株 1,000	% 9.76
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目10-10	511	4.99
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	506	4.94
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6-17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台3丁目3-1-212	243	2.37
金行清人	広島県芦品郡新市町宮内422	232	2.27
日本研紙社員持株会	大阪市西区南堀江2丁目12-9	226	2.21
合計		4,447	43.41

(注) (株)大和銀行は、平成15年3月1日をもって、株式会社あさひ銀行と分割・合併し、株式会社りそな銀行と株式会社埼玉りそな銀行になった。なお当社の取引銀行は株式会社りそな銀行である。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,159,000	10,159	同上
単元未満株式	普通株式 80,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,159	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式905株が含まれている。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12番9号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし

3 配当政策

当社の株主への配当額決定は重要な課題の一つと考え、加えて長期にわたっての安定的な配当の継続を重視している。

このような考えのもと厳しい経営環境の中ではあるが、当期の利益配当金は1株当たり5円を実施した。

この結果、配当性向は968.8%、株主資本利益率0.5%、株主資本配当率4.6%となった。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
	最高	円 250	205	216	290	220	
	最低	円 119	121	133	146	99	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 168	168	152	145	135	146
	最低	円 157	150	124	128	99	127

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	坂本 純一 (昭和9年12月26日生)	昭和33年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和61年4月 同行本店営業部長 昭和62年2月 同行本店支配人 平成元年1月 住友石炭鉱業株式会社入社(出向) 平成元年3月 当社常務取締役営業本部長 平成3年3月 当社専務取締役営業本部長 平成5年3月 当社代表取締役専務営業本部長 平成10年3月 当社代表取締役社長(現任)	48
専務取締役 (代表取締役)	宇田 吉孝 (昭和25年2月14日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和53年4月 当社営業本部仕入担当 昭和63年3月 当社取締役企画担当 平成2年3月 当社取締役企画室長 平成4年3月 当社取締役営業推進部長 平成5年3月 当社常務取締役営業推進部長 平成10年3月 当社専務取締役営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役専務(現任)	352
取締役 常務執行役員 福山工場長	田中 俊雄 (昭和14年10月29日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年10月 当社製造部次長 昭和62年4月 当社製造部長 昭和63年3月 当社取締役製造部長 平成5年3月 当社常務取締役福山工場長 平成14年3月 当社取締役福山工場長 平成14年4月 当社取締役常務執行役員福山工場長(現任)	139
取締役 常務執行役員 管理本部長兼 企画室長	宇田 憲二 (昭和27年12月21日生)	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 当社総括部財務課長 平成4年3月 当社取締役企画室長 平成6年10月 日本研紙クリエイティブ株式会社代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成12年3月 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 平成14年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成14年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長(現任)	243
取締役 常務執行役員 営業本部長	松本 勝 (昭和12年11月30日生)	昭和36年4月 当社入社 昭和50年10月 当社営業本部管理課長 昭和63年4月 当社営業推進部次長 平成元年4月 当社営業推進部長 平成4年3月 当社取締役統轄営業部長 平成14年3月 当社取締役営業本部長 平成14年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	35
取締役	藤井 英一 (大正14年8月26日生)	昭和27年7月 当社入社 経理部長 昭和34年3月 当社退職 昭和38年6月 旭興株式会社代表取締役社長(現任) 昭和43年5月 丸高工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成元年3月 当社取締役(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	山本 宏治 (昭和16年8月11日生)	昭和35年2月 当社入社 平成4年4月 当社工場管理部福山総務課長 平成8年4月 当社工場管理部長 平成11年10月 当社管理本部長付部長(福山駐在) 平成13年3月 当社監査役(常勤)(現任)	22
監査役	宇田 寛 (昭和2年11月7日生)	昭和29年2月 当社監査役 昭和33年2月 当社取締役 昭和41年2月 当社監査役(現任) 昭和51年8月 中綿株式会社取締役(現任)	33
監査役	濁沼 辰美 (昭和15年4月16日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和58年4月 当社名古屋営業所長 平成7年4月 当社東京営業部長 平成11年10月 当社統轄営業部長付部長(東京駐在) 平成12年3月 当社監査役(現任)	10
監査役	高橋 進 (昭和39年9月5日生)	平成元年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成元年4月 クレノートン株式会社顧問(現任) 平成3年7月 クレトイシ株式会社取締役 平成5年3月 クレトイシ株式会社常務取締役 平成7年3月 クレトイシ株式会社代表取締役副社長 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成13年3月 クレトイシ株式会社代表取締役社長(現任)	5
計			898

(注) 1 監査役 宇田寛、高橋進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は6名で、取締役を兼務している上記3名のほかに、次の3名である。

細川 恵 永 執行役員 福山工場副工場長
吉村 勉 執行役員 管理本部管理部長
金行 和 則 執行役員 営業本部営業推進部長

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書の規定により改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第60期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書の規定により改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第60期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、エーエスジー監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第61期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、A S G 監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてある。

なお、従来から当社が監査を受けているエーエスジー監査法人は、平成15年2月1日にA S G 監査法人に名称変更している。

監 査 報 告 書


平成 14 年 3 月 28 日


日本研紙 株式会社

取締役社長 坂 本 純 一 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親孝 

関与社員 公認会計士 諸井一夫 

関与社員 公認会計士 松井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成 13 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 15 年 3 月 28 日

日本研紙 株式会社


取締役社長 坂 本 純 一 殿

A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

本田親秀 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

和井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成 14 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	465,124		539,007	
2 受取手形及び売掛金 1,4	757,796		954,814	
3 たな卸資産	1,376,131		1,260,188	
4 繰延税金資産	5,594		14,113	
5 その他	54,518		30,012	
6 貸倒引当金	19,691		16,000	
流動資産合計	2,639,474	65.5	2,782,137	68.6
固定資産				
1 有形固定資産 2,3				
(1) 建物及び構築物	167,078		159,183	
(2) 機械装置及び運搬具	109,237		105,378	
(3) 土地	604,245		604,245	
(4) 建設仮勘定	1,345			
(5) その他	10,657		11,905	
有形固定資産合計	892,564	22.1	880,713	21.7
2 無形固定資産	4,280	0.1	3,843	0.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 3	313,930		240,415	
(2) 繰延税金資産	142,888		117,708	
(3) その他	63,557		75,122	
(4) 貸倒引当金	25,427		42,314	
投資その他の資産合計	494,949	12.3	390,931	9.6
固定資産合計	1,391,793	34.5	1,275,487	31.4
資産合計	4,031,267	100.0	4,057,624	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	4 633,899		726,877	
2 短期借入金	3 1,343,458		1,142,162	
3 未払法人税等	3,576		3,513	
4 その他	187,742		166,930	
流動負債合計	2,168,676	53.8	2,039,483	50.3
固定負債				
1 社債	220,000		420,000	
2 長期借入金	3 337,179		275,017	
3 退職給付引当金	133,792		173,816	
4 役員退職慰労引当金	104,471		80,993	
固定負債合計	795,442	19.7	949,827	23.4
負債合計	2,964,119	73.5	2,989,310	73.7
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	512,325	12.7		
資本準備金	56,182	1.4		
連結剰余金	567,989	14.1		
その他有価証券評価差額金	69,109	1.7		
	1,067,387	26.5		
自己株式	238	0.0		
資本合計	1,067,148	26.5		
(資本の部)				
資本金			512,325	12.6
資本剰余金			56,182	1.4
利益剰余金			524,513	12.9
その他有価証券評価差額金			23,513	0.6
自己株式	5 1,193		1,193	0.0
資本合計			1,068,313	26.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,031,267	100.0	4,057,624	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		4,303,388	100.0		4,069,914	100.0
売上原価	2	3,027,804	70.4		2,877,757	70.7
売上総利益		1,275,583	29.6		1,192,157	29.3
販売費及び一般管理費	1,2	1,048,200	24.4		972,600	23.9
営業利益		227,382	5.3		219,556	5.4
営業外収益						
1 受取利息		298			315	
2 受取配当金		2,350			2,657	
3 受取手数料		1,400			1,100	
4 受取保険金		11,563			6,079	
5 投資有価証券売却益		4,589				
6 その他		4,251	0.6		3,451	0.3
営業外費用						
1 支払利息		31,324			27,873	
2 手形売却損		7,099			4,549	
3 社債発行費		3,810			5,231	
4 固定資産除却損		9,657			408	
5 その他		1,011	1.2		380	0.9
経常利益		198,932	4.6		194,715	4.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益					3,690	
2 役員退職慰勞引当金戻入益					6,916	0.3
特別損失						
1 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		17,495			17,495	
2 投資有価証券評価損		64,346			159,276	
3 会員権評価損		6,710	2.1		1,000	4.4
税金等調整前当期純利益		110,380	2.6		27,550	0.7
法人税、住民税及び事業税		49,509			21,235	
法人税等追徴税額					14,515	
法人税等調整額		6,757	1.0		15,952	0.5
当期純利益		54,113	1.3		7,751	0.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		585,107		
連結剰余金減少高				
1 配当金	51,231			
2 役員賞与	20,000			
(うち監査役分)	(2,000)	71,231	()	
当期純利益		54,113		
連結剰余金期末残高		567,989		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				56,182
資本剰余金期末残高				56,182
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				567,989
利益剰余金増加高				
1 当期純利益			7,751	7,751
利益剰余金減少高				
1 配当金			51,227	51,227
利益剰余金期末残高				524,513

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	110,380	27,550
2 減価償却費	37,443	34,198
3 貸倒引当金の増減額	15,031	27,125
4 受取利息及び受取配当金	2,649	2,972
5 支払利息	31,324	27,873
6 退職給付引当金の増減額	9,978	40,024
7 役員退職慰労引当金の増減額	51,245	23,477
8 有形固定資産除却損	9,657	408
9 会員権評価損	6,710	1,000
10 投資有価証券評価損	64,346	159,276
11 投資有価証券売却益	4,589	3,690
12 売上債権の増減額	166,179	222,847
13 たな卸資産の増減額	28,308	115,942
14 仕入債務の増減額	230,724	85,267
15 未払消費税等の増減額	10,760	1,766
16 未払費用の増減額	2,432	6,780
17 役員賞与の支払額	20,000	
18 未収金の増減額	23,868	11,467
19 その他	27,963	5,566
小計	151,001	274,165
20 利息及び配当金の受取額	2,658	2,974
21 利息の支払額	30,264	27,940
22 法人税等の支払額	161,211	35,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,815	213,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 貸付金の回収による収入	11,500	
2 有形固定資産の取得による支出	28,294	21,826
3 投資有価証券の取得による支出	42,632	17,964
4 投資有価証券の売却による収入	32,136	14,103
5 その他	3,982	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,307	23,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	168,500	200,000
2 長期借入金の借入れによる収入	150,000	150,000
3 長期借入金の返済による支出	300,761	213,458
4 社債の発行による収入	60,000	200,000
5 自己株式の取得・売却による増減額	203	955
6 配当金の支払額	51,231	51,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,304	115,640
現金及び現金同等物の増減額	34,818	73,882
現金及び現金同等物の期首残高	499,943	465,124
現金及び現金同等物の期末残高	465,124	539,007

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 (有)福山日研 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 …… 6年～50年 機械装置及び運搬具 …… 4年～10年 その他 …… 3年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 …… 6年～50年 機械装置及び運搬具 …… 4年～10年 その他 …… 3年～20年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額は無い。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた固定資産除却損は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている固定資産除却損は、509千円である。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
<p>(追加情報)</p> <p>1 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税金等調整前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>2 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は17,278千円、税金等調整前当期純利益は10,568千円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は367,969千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第2条ただし書を早期適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在	当連結会計年度 平成14年12月31日現在
1 受取手形割引高は、494,842千円である。	1 受取手形割引高は、303,322千円である。
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,571,404千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,599,003千円である。
3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産	3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産
建物 132,109千円	建物 126,807千円
機械装置 85,164	機械装置 86,014
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 25,834	投資有価証券 15,802
計 322,117	計 307,634
(うち工場財団 252,365)	(うち工場財団 249,647)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 690,000千円	短期借入金 500,000千円
長期借入金 540,637	長期借入金 477,179
計 1,230,637	計 977,179
4 金融機関の休日である連結会計年度末日、その前日及びその前々日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。	4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。
受取手形 10,683千円	受取手形 16,338千円
受取手形割引高 67,295	受取手形割引高 61,056
支払手形 59,123	支払手形 60,664
	5 自己株式数 7,905株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
減価償却費 8,853千円	減価償却費 8,462千円
貸倒引当金繰入額 12,650	貸倒引当金繰入額 21,364
役員報酬 112,075	役員報酬 93,035
給料手当 342,978	給料手当 332,694
賞与 98,137	賞与 69,935
退職給付費用 81,379	退職給付費用 86,236
法定福利費 60,539	法定福利費 59,713
役員退職慰労引当金繰入額 34,585	役員退職慰労引当金繰入額 11,429
運賃 66,123	運賃 64,703
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 43,260千円	一般管理費に含まれる研究開発費 49,915千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 465,124千円	現金及び預金勘定 539,007千円
現金及び現金同等物 465,124千円	現金及び現金同等物 539,007千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,108千円	減価償却累計額相当額	5,904	期末残高相当額	203	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	600	期末残高相当額	5,700
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,108千円																
減価償却累計額相当額	5,904																
期末残高相当額	203																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	600																
期末残高相当額	5,700																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table>	1年以内	203千円	1年超		計	203	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	4,800	計	5,700				
1年以内	203千円																
1年超																	
計	203																
1年以内	900千円																
1年超	4,800																
計	5,700																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table>	支払リース料	1,221千円	減価償却費相当額	1,221	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> </table>	支払リース料	803千円	減価償却費相当額	803								
支払リース料	1,221千円																
減価償却費相当額	1,221																
支払リース料	803千円																
減価償却費相当額	803																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	15,021	27,308	12,287
2 債券			
3 その他			
小計	15,021	27,308	12,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	397,450	266,621	130,828
2 債券			
3 その他			
小計	397,450	266,621	130,828
合計	412,471	293,930	118,541

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を64,346千円実施している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,136	4,733	142

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	23,490	37,722	14,232
2 債券			
3 その他			
小計	23,490	37,722	14,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	237,256	182,692	54,563
2 債券			
3 その他			
小計	237,256	182,692	54,563
合計	260,746	220,415	40,331

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を159,276千円実施している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
14,103	3,690	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行なっている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付会計)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,676,438</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">562,618</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,113,819</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">920,000</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">133,792</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,792</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,676,438	年金資産	562,618	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,113,819	会計基準変更時差異の未処理額	920,000	未認識数理計算上の差異	60,025	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	133,792	<hr/>		退職給付引当金	133,792	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518,985</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">419,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,099,400</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">815,110</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">173,816</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">173,816</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,518,985	年金資産	419,584	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,099,400	会計基準変更時差異の未処理額	815,110	未認識数理計算上の差異	110,473	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	173,816	<hr/>		退職給付引当金	173,816
退職給付債務	1,676,438																																								
年金資産	562,618																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	1,113,819																																								
会計基準変更時差異の未処理額	920,000																																								
未認識数理計算上の差異	60,025																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	133,792																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	133,792																																								
退職給付債務	1,518,985																																								
年金資産	419,584																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	1,099,400																																								
会計基準変更時差異の未処理額	815,110																																								
未認識数理計算上の差異	110,473																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	173,816																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	173,816																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,542</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,037</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,576</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">208,892</td> </tr> </table>	勤務費用	69,542	利息費用	55,037	期待運用収益	20,576	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	208,892	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,542</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,293</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">213,848</td> </tr> </table>	勤務費用	69,542	利息費用	50,293	期待運用収益	16,878	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	6,002	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	213,848								
勤務費用	69,542																																								
利息費用	55,037																																								
期待運用収益	20,576																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																								
数理計算上の差異の費用処理額																																									
過去勤務債務の費用処理額																																									
<hr/>																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	208,892																																								
勤務費用	69,542																																								
利息費用	50,293																																								
期待運用収益	16,878																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																								
数理計算上の差異の費用処理額	6,002																																								
過去勤務債務の費用処理額																																									
<hr/>																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	213,848																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	3.0%																																								
期待運用収益率	3.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することになっている。)																																									
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	3.0%																																								
期待運用収益率	3.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することになっている。)																																									
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金	3,537千円	貸倒引当金
	未払賞与	4,646	未払賞与
	その他	1,335	その他
	小計	9,519	小計
	評価性引当額	2,163	評価性引当額
	繰延税金資産 計	7,355	繰延税金資産 計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税	1,761	未収事業税
	繰延税金負債 計	1,761	繰延税金負債 計
	繰延税金資産の純額	5,594	繰延税金資産の純額
	固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券	24,617千円	投資有価証券
	償却資産	3,884	償却資産
	退職給付引当金	13,641	退職給付引当金
	役員退職慰労引当金	43,564	役員退職慰労引当金
	ゴルフ会員権評価損	2,798	ゴルフ会員権評価損
	連結子会社の繰越欠損金	8,074	連結子会社の繰越欠損金
	その他有価証券評価差額金	49,431	その他有価証券評価差額金
	小計	146,011	小計
	評価性引当額	3,122	評価性引当額
	繰延税金資産の純額	142,888	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	41.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	3.2	住民税均等割等
	評価性引当額の増減	4.8	源泉所得税等
	その他	1.4	附帯税等
	税効果適用後の法人税等負担率	51.0	評価性引当額の増減
			その他
			税効果適用後の法人税等負担率
			71.9

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	529,589	120,750	650,340
連結売上高			4,303,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	2.8%	15.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	620,108	60,482	680,591
連結売上高			4,069,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	1.5%	16.7%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理業	なし	兼任2名	業務援助	保険取次業務援助	1,400		

(注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。

2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。

3 当社代表取締役金行清人及び常務取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。なお、代表取締役金行清人は平成14年3月28日付で取締役を退任し、常務取締役田中俊雄は同日付で取締役となっている。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)福山日研	広島県福山市	3,000	保険代理業	なし	兼任1名	業務援助	保険取次業務援助	1,100		

(注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。

2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。

3 当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成13年1月1日	至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日	至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	104.16円		104.34円	
1株当たり当期純利益	5.28円		0.76円	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度及び当連結会計年度において潜在株式がないため記載していない。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本研紙(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月27日	100,000	100,000	1.58%	無担保	平成17年 11月25日	
日本研紙(株)	第2回無担保社債	平成12年 12月27日	60,000	60,000	1.32	無担保	平成17年 12月27日	
日本研紙(株)	第3回無担保社債	平成13年 3月14日	60,000	60,000	1.22	無担保	平成18年 3月14日	
日本研紙(株)	第4回無担保社債	平成14年 9月26日		200,000 (32,000)	0.42	無担保	平成20年 9月26日	
合計			220,000	420,000 (32,000)				

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
32,000	32,000	192,000	92,000	32,000

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還予定のものである。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,140,000	940,000	1.408%		
1年以内に返済予定の長期借入金	203,458	202,162	1.916		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	337,179	275,017	1.996	平成16年1月～ 19年12月	
その他の有利子負債					
合計	1,680,637	1,417,179			

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	137,517	80,000	37,500	20,000

(2) その他

該当事項なし


監 査 報 告 書


平成 14 年 3 月 28 日


日本研紙 株式会社

取締役社長 坂 本 純 一 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員 公認会計士 本田親彦 

関与社員 公認会計士 諸井一夫 

関与社員 公認会計士 松井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日までの第 60 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本研紙株式会社の平成 13 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 15 年 3 月 28 日

日本研紙 株式会社

取締役社長 坂 本 純 一 殿

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士

本田親彦 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

粕井久 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの第 61 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本研紙株式会社の平成 14 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第60期 平成13年12月31日現在		第61期 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	455,032		525,639	
2 受取手形 3,4	333,107		490,682	
3 売掛金 5	441,272		460,779	
4 商品	40,555		36,592	
5 製品	267,818		237,443	
6 原材料	166,798		160,710	
7 仕掛品	857,894		783,371	
8 貯蔵品	28,962		29,230	
9 前払費用	17,710		17,344	
10 短期貸付金 5	3,960			
11 繰延税金資産	4,818		13,195	
12 未収金	29,052		12,348	
13 その他	506		410	
14 貸倒引当金	20,000		16,000	
流動資産合計	2,627,491	64.7	2,751,749	67.2
固定資産				
1 有形固定資産 1				
(1) 建物	620,096		626,284	
減価償却累計額	453,017	167,078	467,101	159,183
(2) 機械及び装置	1,127,236		1,137,180	
減価償却累計額	1,019,425	107,810	1,032,890	104,289
(3) 車両運搬具	15,882		15,882	
減価償却累計額	14,455	1,426	14,793	1,089
(4) 工具・器具・備品	95,163		96,123	
減価償却累計額	84,505	10,657	84,217	11,905
(5) 土地 1	604,245		604,245	
(6) 建設仮勘定	1,345			
有形固定資産合計	892,564	22.0	880,713	21.5
2 無形固定資産				
(1) 電話加入権	4,280		3,843	
無形固定資産合計	4,280	0.1	3,843	0.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 1	311,256		238,253	
(2) 関係会社株式	50,000		50,000	
(3) 関係会社長期貸付金			22,315	
(4) 特別生命保険払込金	14,247		13,534	
(5) 長期前払費用	6,490		3,546	
(6) 繰延税金資産	136,956		113,229	
(7) 更生債権等	14,494		29,888	
(8) 敷金	22,325		21,473	
(9) その他	658		658	
(10) 貸倒引当金	20,085		36,292	
投資その他の資産合計	536,342	13.2	456,606	11.2
固定資産合計	1,433,186	35.3	1,341,163	32.8
資産合計	4,060,677	100.0	4,092,912	100.0

(単位：千円)

科目	第60期 平成13年12月31日現在		第61期 平成14年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形 4,5	484,428		556,515	
2 買掛金 5	137,078		165,385	
3 短期借入金 1	1,140,000		940,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金 1	203,458		202,162	
5 未払金	66,655		61,603	
6 未払法人税等	3,396		3,308	
7 未払消費税等	17,951		16,275	
8 未払費用	48,761		42,686	
9 預り金	19,193		19,761	
10 固定資産支払手形	23,335		15,625	
11 その他	9,259		9,046	
流動負債合計	2,153,518	53.0	2,032,371	49.7
固定負債				
1 社債	220,000		420,000	
2 長期借入金 1	337,179		275,017	
3 退職給付引当金	133,792		173,816	
4 役員退職慰労引当金	104,471		80,993	
固定負債合計	795,442	19.6	949,827	23.2
負債合計	2,948,960	72.6	2,982,198	72.9
(資本の部)				
資本金 2	512,325	12.6		
資本準備金	56,182	1.4		
利益準備金	126,800	3.1		
その他の剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金	345,000			
2 当期末処分利益	141,278			
その他の剰余金合計	486,278	12.0		
その他有価証券評価差額金	69,629	1.7		
自己株式	238	0.0		
資本合計	1,111,717	27.4		
(資本の部)				
資本金 2			512,325	12.5
資本剰余金				
1 資本準備金			56,182	1.4
利益剰余金				
1 利益準備金			126,800	
2 任意積立金				
別途積立金			345,000	
3 当期末処分利益			95,334	
利益剰余金合計			567,134	13.9
その他有価証券評価差額金			23,734	0.6
自己株式 6			1,193	0.0
資本合計			1,110,713	27.1
負債・資本合計	4,060,677	100.0	4,092,912	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			第61期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 商品売上高	581,105			492,513		
2 製品売上高	3,692,227	4,273,333	100.0	3,554,948	4,047,462	100.0
売上原価						
2						
1 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高	45,583			40,555		
(2) 当期商品仕入高	488,661			411,949		
(3) 商品期末棚卸高	40,555	493,689		36,592	415,913	
2 製品売上原価						
(1) 製品期首棚卸高	289,652			267,818		
(2) 当期製品製造原価	2,491,579			2,416,498		
(3) 製品期末棚卸高	267,818	2,513,413		237,443	2,446,874	
売上原価合計		3,007,103	70.4		2,862,787	70.7
売上総利益		1,266,229	29.6		1,184,675	29.3
販売費及び一般管理費	1,2	1,043,153	24.4		969,428	24.0
営業利益		223,076	5.2		215,247	5.3
営業外収益						
1 受取利息及び割引料	839			431		
2 受取配当金	2,350			2,657		
3 受取手数料	1,400			1,100		
4 受取保険金	11,563			6,079		
5 投資有価証券売却益	4,589					
6 雑収益	2,618	23,361	0.5	3,446	13,713	0.3
営業外費用						
1 支払利息	28,331			24,546		
2 社債利息	2,993			3,327		
3 手形売却損	7,099			4,549		
4 社債発行費	3,810			5,231		
5 固定資産売却損	661					
6 固定資産除却損	10,589			408		
7 雑損失	350	53,835	1.3	380	38,444	0.9
経常利益		192,602	4.5		190,517	4.7
特別利益						
1 投資有価証券売却益				3,690		
2 役員退職慰勞引当金戻入益				6,916	10,607	0.3
特別損失						
1 会員権評価損	6,710			1,000		
2 過年度役員退職慰勞引当金繰入損	17,495			17,495		
3 投資有価証券評価損	58,820	83,026	1.9	159,276	177,772	4.4
税引前当期純利益		109,575	2.6		23,351	0.6
法人税、住民税及び事業税	49,329			21,030		
法人税等追徴税額				14,515		
法人税等調整額	73	49,403	1.2	17,478	18,067	0.4
当期純利益		60,172	1.4		5,284	0.1
前期繰越利益		81,105			90,050	
当期末処分利益		141,278			95,334	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第60期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		第61期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	1,222,408	47.9	1,145,017	48.9
労務費	805,252	31.6	713,926	30.5
経費	523,137	20.5	483,031	20.6
(うち減価償却費)	(27,805)		(25,127)	
(うち外注加工費)	(360,338)		(330,140)	
当期総製造費用	2,550,798	100.0	2,341,975	100.0
期首仕掛品棚卸高	798,675		857,894	
合計	3,349,473		3,199,870	
期末仕掛品棚卸高	857,894		783,371	
当期製品製造原価	2,491,579		2,416,498	

(注) 1 原価計算は工程別総合原価法によっている。

2 労務費は雇用調整助成金受入額を第61期は17,608千円差引いて計上している。

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第60期		第61期	
	平成14年 3月28日 株主総会承認可決		平成15年 3月28日 株主総会承認可決	
	金額		金額	
当期末処分利益		141,278		95,334
利益処分額				
配当金	51,227	51,227	51,192	51,192
次期繰越利益		90,050		44,142

重要な会計方針

項目	第60期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	第61期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生の翌期より費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生の翌期より費用処理している。

項目	第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第61期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第61期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>前期まで「雑損失」に含めて表示していた固定資産除却損は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「雑損失」に含まれている固定資産除却損は、509千円である。</p>	

追加情報

第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第61期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
<p>(追加情報)</p> <p>1 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は20,524千円、税引前当期純利益は13,814千円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は360,661千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>2 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。その結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税引前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>3 自己株式 前期まで流動資産に掲載していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 貸借対照表の資本の部 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2条ただし書を早期適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 平成13年12月31日現在		第61期 平成14年12月31日現在	
1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産 建物 132,109千円 (うち工場財団 97,485) 機械装置 85,164 (" 85,164) 土地 79,010 (" 69,715) 投資有価証券 25,834 計 322,117 (うち工場財団 252,365) 担保資産が供されている債務 短期借入金 690,000千円 1年以内返済予定の 203,458 長期借入金 337,179 計 1,230,637	1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産 建物 126,807千円 (うち工場財団 93,916) 機械装置 86,014 (" 86,014) 土地 79,010 (" 69,715) 投資有価証券 15,802 計 307,634 (うち工場財団 249,647) 担保資産が供されている債務 短期借入金 500,000千円 1年以内返済予定の 202,162 長期借入金 275,017 計 977,179
2	会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 10,246,500株	2	会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 10,246,500株
3	受取手形割引高 494,842千円	3	受取手形割引高 303,322千円
4	金融機関の休日である当期末日、その前日及びその前々日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。 受取手形 10,683千円 受取手形割引高 67,295 支払手形 57,291	4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。 受取手形 16,338千円 受取手形割引高 61,056 支払手形 60,664
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 26,245千円 短期貸付金 3,960 買掛金 3,608 支払手形 28,725	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 売掛金 1,299千円 買掛金 2,983 支払手形 10,295
		6	自己株式数 7,905株

(損益計算書関係)

第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		第61期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	運賃 65,783千円		運賃 64,374千円
	貸倒引当金繰入額 12,650		貸倒引当金繰入額 21,364
	役員報酬 112,075		役員報酬 93,035
	給料手当 342,978		給料手当 332,694
	賞与 98,137		賞与 69,935
	退職給付費用 81,379		退職給付費用 86,236
	法定福利費 60,539		法定福利費 59,713
	役員退職慰労引当金繰入額 34,585		役員退職慰労引当金繰入額 11,429
	減価償却費 8,853		減価償却費 8,462
	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%である。		なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%である。
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 43,260千円		一般管理費に含まれる研究開発費 49,915千円

(リース取引関係)

第60期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第61期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 6,108千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 5,904	減価償却累計額相当額 600
期末残高相当額 203	期末残高相当額 5,700
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 203千円	1年以内 900千円
1年超	1年超 4,800
計 203	計 5,700
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,221千円	支払リース料 803千円
減価償却費相当額 1,221	減価償却費相当額 803
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第60期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第61期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第60期 平成13年12月31日現在		第61期 平成14年12月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		貸倒引当金
	4,646千円		5,779千円
	その他		賞与引当金
	1,932		5,431
	繰延税金資産 計		その他
	6,579		2,714
			繰延税金資産 計
			13,924
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税		未収事業税
	1,761		728
	繰延税金負債 計		繰延税金負債 計
	1,761		728
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,818		13,195
	固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券		投資有価証券
	23,263千円		9,828千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	13,641		45,679
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	43,564		33,774
	償却資産		償却資産
	3,884		3,755
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	49,803		16,976
	ゴルフ会員権		ゴルフ会員権
	2,798		3,215
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	136,956		113,229
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.7%		41.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.0		13.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.2		1.4
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.1		14.2
	その他		源泉所得税等
	2.5		2.3
	税効果適用後の法人税等負担率		附帯税等
	45.1		2.7
			その他
			4.5
			税効果適用後の法人税等負担率
			77.4

(1株当たり情報)

項目	第60期		第61期	
	自	平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自	平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額		108.51円		108.48円
1株当たり当期純利益		5.87円		0.52円

(注) 第60期及び第61期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

附属明細表

a 有価証券明細表
投資有価証券

(単位：千円)

	銘柄		株式数	貸借対照表計上額
	その他 有価証券	株式	北越製紙(株)	108,344 ^株
(株)UFJホールディングス			227	27,240
(株)りそなホールディングス			352,697	22,925
太平洋ランダム(株)			400	20,000
日本レヂボン(株)			55,000	18,865
長瀬産業(株)			31,345	16,675
住友石炭鉱業(株)			555,500	13,887
(株)イムラ封筒			25,000	12,500
(株)粟村製作所			156,000	11,076
(株)フジミンコーポレーテッド			3,632	7,846
その他 8 銘柄			165,313	23,530
合計			1,453,459	238,253

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	620,096	6,188		626,284	467,101	14,083	159,183	
	機械及び装置	1,127,236	12,919	2,975	1,137,180	1,032,890	16,292	104,289	
	車両運搬具	15,882			15,882	14,793	337	1,089	
	工具・器具・備品	95,163	4,500	3,540	96,123	84,217	2,992	11,905	
	土地	604,245			604,245			604,245	
	建設仮勘定	1,345		1,345					
	計	2,463,969	23,608	7,860	2,479,716	1,599,003	33,705	880,713	
無形 固定 資産	電話加入権				3,843			3,843	
	計				3,843			3,843	
	長期前払費用	7,053	39	2,491	4,601	1,055	492	3,546	
繰延 資産									
	計								

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		512,325			512,325	
うち既発行株式	普通株式	(10,246,500株) 512,325	(株)	(株)	(10,246,500株) 512,325	(注)
	計	(10,246,500株) 512,325	(株)	(株)	(10,246,500株) 512,325	
資本準備金及び その他資本剰余金						
	(資本準備金) 株式払込剰余金	56,182			56,182	
	計	56,182			56,182	
利益準備金及び 任意積立金						
	利益準備金	126,800			126,800	
	任意積立金 (別途積立金)	345,000			345,000	
	計	471,800			471,800	

(注) ()内は自己株式7,905株を含んでいる。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	40,085	47,136	10,383	24,545	52,292	(注) 1
役員退職慰労引当金	104,471	28,925	45,486	6,916	80,993	(注) 2

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄中「その他」の金額は、洗替計算による戻入額である。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額欄中「その他」の金額は、役員退職慰労金の減額による戻入額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,373	
預金	当座預金	164,765
	普通預金	107,622
	納税準備預金	206
	別段預金	1,670
	定期預金	250,000
	預金計	524,265
合計	525,639	

b 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ウチゲン	32,114	
大塚刷毛製造(株)	19,317	
日本レヂボン(株)	15,823	
岡田ペーパー(株)	13,965	
浅井物産(株)	12,136	
その他	397,325	大阪富士工業(株)他
合計	490,682	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	受取手形	割引手形
平成15年1月	38,485	146,011
" 2月	71,062	139,251
" 3月	184,856	17,341
" 4月	153,118	718
" 5月	39,208	
" 6月以降	3,951	
合計	490,682	303,322

c 売掛金
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
延原商事(株)	34,492	
(株)ウチゲン	18,000	
モリ工業(株)	12,880	
C B C(株)	12,102	
(株)イズミテック	11,832	
その他	371,471	岡田ペーパー(株)他
合計	460,779	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
441,272	4,271,958	4,252,451	460,779	90.2%	ヶ月 1.27

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 棚卸資産

(単位：千円)

科目	品目別	金額	
商品	粘着テープ他	36,592	36,592
製品	研磨布紙	137,883	
	研磨ディスク	48,593	
	その他	50,965	237,443
原材料	基材	76,374	
	砥材	65,565	
	その他	18,771	160,710
仕掛品	研磨布紙	751,481	
	研磨ディスク	9,028	
	その他	22,861	783,371
貯蔵品	部分品	5,176	
	補助材料	24,054	29,230
合計			1,247,348

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
北新紙商事(株)	92,994	
新和産業(株)	84,739	
ナガセ研磨機材(株)	31,607	
(株)ピラミッド	24,210	
興亞商事(株)	23,649	
その他	299,313	白石工業(株)他
合計	556,515	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年 1月	116,471	
" 2月	147,039	
" 3月	123,281	
" 4月	120,574	
" 5月以降	49,148	
合計	556,515	

b 買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ナガセ研磨機材(株)	23,892	
新和産業(株)	17,358	
北新紙商事(株)	12,766	
興亞商事(株)	8,192	
十條商事(株)	6,322	
その他	96,852	ベルスター研磨材工業(株)他
合計	165,385	

c 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)U F J 銀行	270,000	
(株)大和銀行	250,000	
(株)三井住友銀行	160,000	
U F J 信託銀行(株)	100,000	
(株)中国銀行	160,000	
合計	940,000	

d 社債

(単位：千円)

銘柄	金額	摘要
第1回無担保社債	100,000	
第2回無担保社債	60,000	
第3回無担保社債	60,000	
第4回無担保社債	200,000	
合計	420,000	

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「a 社債明細表」に記載している。

e 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)U F J 銀行	100,000(60,000)	
(株)大和銀行	116,683(44,183)	
(株)三井住友銀行	184,196(66,679)	
(株)中国銀行	11,300(11,300)	
U F J 信託銀行(株)	65,000(20,000)	
合計	477,179(202,162)	

(注) ()内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3) その他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。	中間配当基準日	定めていない
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券1枚につき 150円
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	あり	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。	

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年12月31日 | 平成14年3月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第61期中) | 自 平成14年1月1日
至 平成14年6月30日 | 平成14年9月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし